

会 議 記 録

次の審議会（協議会）を下記のとおり開催しましたので報告します。

審議会等名称	平成30年度第2回近江八幡市未来づくりキャンパス推進会議		
開催日時	平成31年3月26日(火) 10:00～11:30		
開催場所	近江八幡市役所4階 第1委員会室		
出席者 ※会長等◎ 副会長等○	<p>●出席者（敬称略） 委員 遠藤 良則、白石 昇、立岡 功次、中江 吉治、◎横山幸司、江南 仁一郎</p> <p>●職務により出席したもの 総合政策部政策推進課 課長・太田明文、課長補佐・栄畑朝夕美、副主幹・森津豊、 主事・橘直樹</p>		
次回開催予定日	未定		
問い合わせ先	所属名、担当者名 総合政策部企画課 橘 電話番号 0748-36-5527 メールアドレス 010202@city.omihachiman.lg.jp		
会議記録	発言記録 ・ <input type="checkbox"/> 要約	要約 した 理由	
内容	別紙のとおり		

担当課⇒総務課

<議事次第>

- 1 開会
- 2 平成30年度取組について
- 3 次年度以降の方向性について
- 4 閉会

<配付資料>

- 資料1 : 委員名簿
- 資料2 : 平成30年度「地域資源活用塾」実施報告書(案)
- 資料3 : 第1期～第3期振り返り
- 資料4 : 修了生アンケート結果(第1期・第2期)
- 資料5 : 平成31年度事業計画(案)

<内容>

1. 開会

○事務局

(新任委員紹介)

- 新任となる八木明恵委員(近江八幡市社会福祉協議会:吉村委員の後任)を紹介。

(欠席委員報告)

- 欠席委員の報告(小川委員、櫛村委員、高木委員、仁連委員、増山委員、八木委員、山口委員)。
- 委員からの委任状提出状況を報告(小川委員、櫛村委員、仁連委員、増山委員、八木委員、山口委員より受領)。
- 出席委員6名、委任状提出委員6名により、会議が成立する旨報告。

(配布資料確認)

※以降の議事は、設置要綱第6条第1項の規定により、座長により進行。

(座長挨拶)

○座長

本日は、大きく2つのテーマについて議事を進めたい。前半では、今年度の事業内容についての振り返りを行う。それを踏まえ、後半では次年度以降の未来づくりキャンパスをどのような方向性で進めていくかについてご議論いただく。これまで3年間、地方創生推進交付金事業として進めてきたが、交付金の終結という節目を迎え、このままの形で続けていくのか、全く別物にするのか、あるいはリニューアルするのか、様々なことが考えられる。

時間の許す限り、闊達なご議論をお願いしたい。

2. 平成30年度取組について

○政策推進課

資料2～4に基づき説明。

○横山座長

- 今年度の取組を中心に、これまでの3年間でできたこと、できていないことを成果と課題としてご意見をいただきたい。

○遠藤委員

- 地域の活性化や成長に繋がるビジネスとして、種が芽を出すところまでは、これまでのスキームで、それなりの成果があがっていると感じている。一方、1期・2期の修了後の活動を見ていると、芽を出すところまでで枯れてしまっているように思う。この先の事業展開としては、さらに踏み込むのか、芽を出すところまでを事業目的として継続するのかを考えなくてはならない。
- 成果報告会に出席してみて、若者が一生懸命活動していることが見て取れるので、このような学びの場自体は残してあげたい。

○立岡委員

- 第3期の成果報告会を見てみて、第1期に比べてかなり具体化していると感じた。社会起業家を育成するという目的に鑑みても、目的達成に近づいてきた印象である。さらに一歩進めて、事業ベースに乗せられるかが課題であるが、本事業としてそこまで踏み込むのかはこれから検討が必要である。
- 人材育成が目的なのであれば、相応の成果があったものと感じている。地域に目を向けさせる機会としては非常に有意義であった。

○白石委員

- 回を重ねる毎に成果が上がってきた、人材育成としては素晴らしい成果であると感じている。
- 特に高校生でもこういった活動ができると証明できたことは非常に良かった。
- 受講生募集の段階でターゲットを絞ることができれば、費用を抑えることができたと感じている。メンターを委託業者に担ってもらうことで、1期・2期に比べて費用が膨らんだということはないか。

○政策推進課

- 1期・2期と比べて、予算が大きく増減したということはない。1期・2期では実務家であるメンターに直接掛かっていた費用が、3期では委託業者に足りない知見を補うための専門家招聘に割り振られ、結果として変動はなかった。

○中江委員

- 地域の困りごとの解決をしっかりと形にして、発信していこうと取り組んでいる印象である。
- これからは、どのようにして継続していくかが課題である。取組を多くの人に知ってもらうことが継続の後押しになるかもしれない。

○江南委員

- 成果報告会での発表を見て、将来有望な人材・活動であったと評価している。
- 今後、地域やコミュニティの課題解決にどのように貢献できるかといった観点から、走り出した方にどのようなフォローができるかを考えなくてはいけない。行政の役割のほか、商工会議所や観光物産協会など、それぞれの立場でフォローしていただける体制、仕組づくりを行っていかなければならない。
- 未来づくりキャンパスの実施自体は、近江八幡市の未来をつなぐ人材育成に繋がっており、今後の取組が重要であると感じている。

○横山座長

- 委員各位から非常に好意的な意見をいただいた。
- 1期・2期に比べて受講世代が若返っていることについて、良いことかもしれないが、言い方を変えれば中高年層の参加が減っている。そもそも、「地域資源活用塾」は全ての年齢層を対象としている。実際に地域の課題に立ち向かっているのは中高年層であり、そういった世代の人材育成になっているのかと振り返ると、少し方向性が違っているように感じている。
- 若者の参加が悪いわけではないが、本来の目的である地域課題の解決に対して、地域資源活用塾がどのような役割を果たしていくべきか、もう一度考え

る必要がある。

- 現状は学びっぱなし、計画しっぱなしであるので、学んだことをどう具体的な地域課題解決のための事業へ昇華していけるか、行政と地域がしっかりと枠組みを作っていく必要がある。現状では単なるプラン発表会になってしまっている。
- 地域資源活用塾というネーミングも含めて、抜本的に考え直す必要性を感じている。
- 地方創生推進交付金の終結をもって、財源を見直す必要がある。委託先ありきではなく、市としてどのような方向性を出すのか整理する必要がある。

3. 次年度以降の方向性について

○政策推進課

資料5に基づき説明。

○横山座長

- 説明の中で「若者」という言葉が頻出するが、若者とは何歳から何歳を指し示すのか。

○政策推進課

- 学生も含め、概ね30歳代までを想定している。現在、地域課題解決のために活動されている世代の次の世代をターゲットとする。

○横山座長

- 募集にあたっては30歳代までと限定するのか。

○政策推進課

- 現時点では検討中であり、限定すると決めていないが、本案に基づいて進めていく場合には、それに似た表現になると想定している。委員の皆さまのご意見も参考に今後詰めていきたい。

○横山座長

- これまでの3年間の取組内容を受けて、若者中心にシフトしてしまったと感じざるを得ない。
- 昨年、安土学区まちづくり協議会が中心となり同学区の全住民向けに、何が課題か、何が負担か、今後どうしていくべきかについてアンケート調査を行い、課題を抽出した。市民が具体的に課題を捉えたという意味で、大きな一歩であった。このようなまちづくり現場の課題に対して、必要な人材育成を行うのが地域資源活用塾である。

- 人材育成も、大きな意味でのまちづくり支援の柱の一つであるが、それ以外にも様々な支援が必要である。まちづくり支援課が、政策推進課が何をするかではなく、市として地域課題の解決を支援する体制づくりが必要であり、その中の人材育成の柱が未来づくりキャンパスである。この大前提となる体制を構築しないことには、地域と未来づくりキャンパスとの断絶は解決されない。
- 若手だけを集めたところで、地域とどうリンクするのか、また地域と行政がどうリンクできるのか疑問である。未来づくりキャンパスは一旦リセットして、大きな枠組みを行政として再構築するべきではないか。
- 未来づくりキャンパスの精神は残して欲しいが、より地域の課題解決に実効性のある体制に向けて抜本的な整理が必要である。

○立岡委員

- 1～3期までは、社会起業家を育成する人材育成プログラムと明記してあったが、次年度案にはないのでスタンスが変わったように感じる。
- 実施体制において、1～3期の修了生をどのようにフォローするかが抜け落ちている。継続意思を持つ修了生をフォローするには、未来づくりキャンパスラボを具体化する必要がある。
- 庁内連携として、起業支援のためには商工労政課が参画することが必要である。
- 各学区のまちづくり協議会と連携するには、まちづくり協議会のエリアを越えたマッチングについても考える必要がある。

○遠藤委員

- 若者をターゲットとして、その育成だと割り切るのであれば、実施体制は別としても、事務局案で進めても良いと思う。
- すぐにビジネスにならずとも、若者がそこで培った経験がいずれ近江八幡市に帰ってくるという視点で考えれば有意義である。
- ビジネスに繋げるための取組は創業塾など他にもあるので、差別化するためにも若者世代をターゲットにすることは意味があるだろう。

○横山座長

- 若者世代を対象とした場合、本来の社会起業家を育てる意図とは異なるので、一旦リセットをして若者育成塾として組み立てる必要があるだろう。社会起業家育成の場を残すのであれば、また別に立ち上げることを考えなくてはならない。

○白石委員

- そもそも未来づくりキャンパス事業は、近江八幡市の魅力を外に発信し、外から人を呼び込むことを目的にしていたと認識している。その目的に照らし合わせれば、若者を地域に引き留めるためのアイデアとして良いと思う。
- 地域アクターは誰しも多忙であり、どうしてもボランティアに近い形での参加となるので、講座を受けるだけになってしまいがちである。
- 7月の募集から3月までの期間では生業を起こすことは難しい。割り切って、創業のための勉強会だと言い切っても良い。これまでの3年間のノウハウの蓄積もあるので、それほど費用が掛かることもなく、今後継続させていくことも可能であろう。

○横山座長

- 委託費はいくらか。

○政策推進課

- 今年度実績で400万円弱である。

○横山座長

- 委託先からの再委託費が大きく、これ程の額になってしまう。こんなに掛ける必要はない。専門家を呼んでも30万円程度で実施可能であろう。
- 2年構想で考え、長期間で人材育成することも考えても良い。
- 財源を得るために交付金に応募することを否定はしないが、それに寄せることで本来の目的を見失ってはいけない。

○中江委員

- 地域の課題解決に繋がる起業が、地域の持続可能性を高めるのであれば、それに向けた人材育成は必要である。
- 対象年齢の幅を広げ、若者を中心に中高年層をどう巻き込むのか、市のコーディネート力が求められる。

○江南委員

- 事業を継続するには、どのような制度を利用することで成し得るかを考えた結果であるが、ESDの観点を取り入れるのであれば、企画部門が行う業務であるかは疑問である。教育部局とも整理する必要がある。
- 地域課題やコミュニティの在り様の変化に行政が気付いていない。本来できているべき庁内連携が図れていない現状も踏まえ、委員の皆さまのご意見もお伺いし、市の立ち位置を見極めた上で進めたい。

○立岡委員

- これまでの地域資源活用塾とは違った、新たなスタートを切るものである。若者の目線を地域に向かせる、地域活動への参加を促す人材育成プログラムであれば、この案で良いと思う。
- 担い手育成を事業目的にするのであれば、若者をターゲットとすることになる。これも行政にとっては重要なことである。

○遠藤委員

- 過去3回のプレゼン（成果報告会）に事業者の参加がほとんどなかった。近江八幡市にはサポート、連携したいと考えている事業者が多いので、呼んでみると良いと思う。
- 学生であっても、クラウドファンディングをうまく用いれば、事業化ができるので、その仕組みをメニューに取り入れることも必要である。

○横山座長

- この場で結論付けることはできないので、事務局にて改めて検討して欲しい。
- 事務局の次年度案は、これまでの方向性とは異なるものであるので、地域資源活用塾としては一旦リセットしてはどうか。
- 文科省交付金が採択された場合には、若者に特化した塾を構想し、一方で地域の自治組織に向けた支援軸をどう構築するか、まちづくり支援課を中心に検討してもらいたい。
- 庁内各課が参画し、全庁的な地域の中間支援の仕組みを明確にしてもらいたい。その中で、人材育成の仕組みを定義づけてもらいたい。
- 当推進会議の委員も、それに伴い再構成されれば良い。新たな塾が構築される際に、それに適した委員にご協力願うべきである。
- 委員各位もこの人材育成事業は有意義と考えている、リニューアルし、形を変えて続けてもらいたい。

4. 閉会

○事務局

本日いただいたご意見を踏まえ、次年度の事業内容について検討する。

以上